

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
運用方法	<p>①埼玉企業（株式公開企業に限ります。）の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②埼玉企業とは、埼玉県内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業（以下、「県内企業」といいます。）と、埼玉県に進出し雇用を創出している企業（以下、「進出企業」といいます。）とします。</p> <p>③信託財産の2割程度を上限に、TOPIX先物を買建てることのできるものとします。</p> <p>④実質株式組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90%程度以上に維持することを基本とします。</p> <p>⑤埼玉企業の株式への投資のうち個々の銘柄への投資については、時価総額や市場流動性あるいは投資リスクなどを考慮して銘柄選定を行ないます。</p> <p>⑥県内企業の株式への投資については、それぞれの時価総額に応じた投資比率とすることを基本とします。</p> <p>⑦進出企業の株式への投資については、時価総額と、県内従業員数など埼玉県との関連度を考慮して銘柄選定を行ない、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組入れを行なうことを基本とします。</p> <p>⑧株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</p>
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

## 彩の国応援ファンド

### 運用報告書(全体版) 第13期

(決算日 2016年2月1日)

#### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「彩の国応援ファンド」は、このたび、第13期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00~17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<5812>

最近5期の運用実績

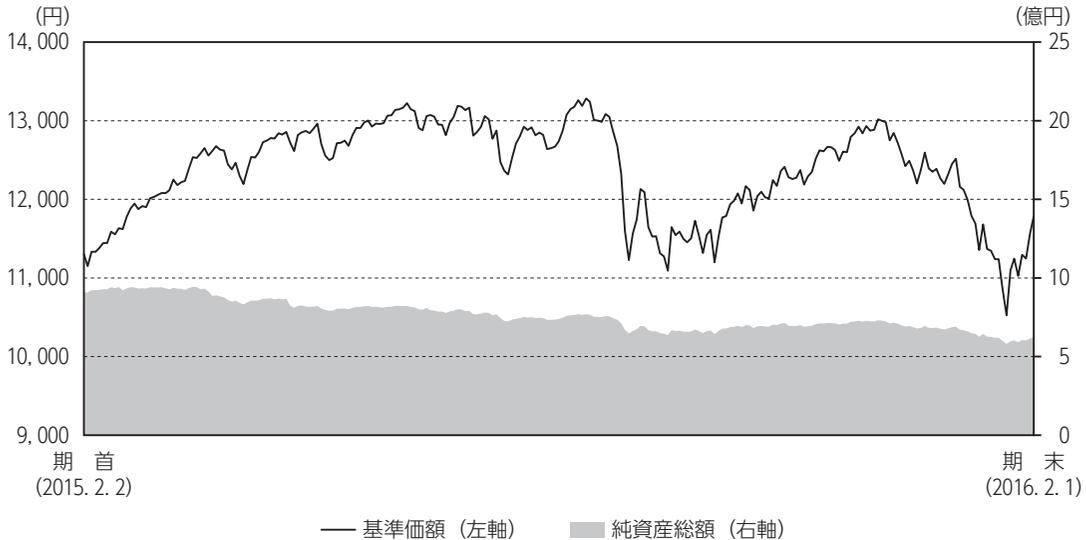
決算期	基準価額			T O P I X		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
9期末(2012年1月31日)	円 6,572	円 0	% △ 8.2	755.27	% △ 17.0	% 89.9	% 7.9	百万円 956
10期末(2013年1月31日)	8,031	0	22.2	940.25	24.5	91.2	8.4	1,006
11期末(2014年1月31日)	10,169	150	28.5	1,220.64	29.8	94.6	2.4	1,000
12期末(2015年2月2日)	11,304	160	12.7	1,408.75	15.4	92.7	6.2	908
13期末(2016年2月1日)	11,785	0	4.3	1,462.67	3.8	92.4	5.6	626

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

## 《運用経過》

## 基準価額等の推移について



## ■ 基準価額・騰落率

期首：11,304円

期末：11,785円

騰落率：4.3%

## ■ 基準価額の主な変動要因

埼玉企業（埼玉県内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業と、埼玉県に進出し雇用を創出している企業）の株式へ投資した結果、当ファンドに組み入れている埼玉企業によるポートフォリオが上昇したことから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ポートフォリオについて」をご参照ください。

彩の国応援ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2015年2月2日	円	%		%	%	%
	11,304	—	1,408.75	—	92.7	6.2
2月末	12,030	6.4	1,523.85	8.2	94.4	4.9
3月末	12,301	8.8	1,543.11	9.5	90.0	9.2
4月末	12,702	12.4	1,592.79	13.1	90.8	7.9
5月末	13,070	15.6	1,673.65	18.8	90.9	8.2
6月末	12,856	13.7	1,630.40	15.7	92.2	6.8
7月末	12,871	13.9	1,659.52	17.8	92.1	7.1
8月末	12,091	7.0	1,537.05	9.1	92.5	6.9
9月末	11,522	1.9	1,411.16	0.2	91.9	6.0
10月末	12,373	9.5	1,558.20	10.6	92.4	6.2
11月末	12,886	14.0	1,580.25	12.2	93.4	6.1
12月末	12,517	10.7	1,547.30	9.8	93.7	5.4
2016年1月末	11,551	2.2	1,432.07	1.7	93.8	5.6
(期末)2016年2月1日	11,785	4.3	1,462.67	3.8	92.4	5.6

(注) 騰落率は期首比。

**投資環境について****○国内株式市況**

国内株式市況は、期首より、E C B（欧州中央銀行）による量的金融緩和の決定や国内景気の回復、企業業績の拡大、良好な株式需給関係、円安の進行などを受けて上昇しました。しかし2015年6月からは、ギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念や中国株の急落が上値の抑制要因となりました。8月以降は、中国をはじめとした世界経済の先行き不透明感の広がりや円高の進行に、ドイツ大手自動車会社の排ガス不正問題やスイス大手資源商社の経営不安観測などが重なり、株価は下落しました。10月からは、世界経済に対する過度な不安感が後退したことやE C Bが追加金融緩和を示唆したこと、中国で追加金融緩和が実施されたこと、国内企業の良好な決算が発表されたことなどを受けて株価は上昇しました。12月以降は、E C Bの追加金融緩和が予想を下回る内容だったことや原油価格の下落、中国・人民元安と中国株安、円高米ドル安などにより、市場参加者のリスク回避姿勢が強まり株価は下落しましたが、2016年1月下旬からは、E C Bの追加金融緩和示唆や月末の日銀のマイナス金利導入などが好感され、株価は反発しました。

**前期における「今後の運用方針」**

当ファンドの運用方針に従い、埼玉企業に投資を行なう方針です。株式組入比率は高位を維持する方針です。

## ポートフォリオについて

現物株式を高位に組み入れ、株式組入比率（株式先物を含む。）につきましては、期を通じておおむね98%程度以上を維持しました。

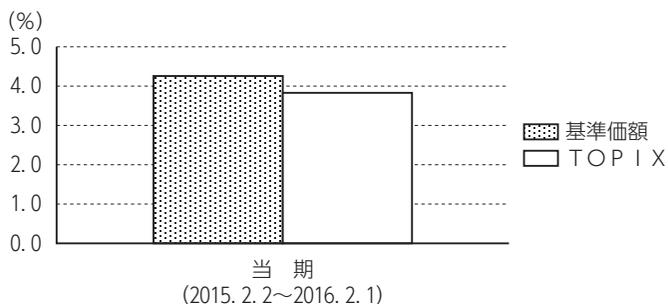
株式の業種構成は、埼玉県に本社を置く企業、もしくは埼玉県への進出企業が多い小売業、輸送用機器等の比率がTOPIXと比較して高くなっております。

株式の個別銘柄は、埼玉県内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業の株式に対しては、時価総額に応じた投資比率で、埼玉県に進出し雇用を創出している企業の株式に対しては、時価総額と県内従業員数など埼玉県との関連度を考慮して銘柄を選定し、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行ないました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2015年2月3日 ～2016年2月1日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	2,592

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## 《今後の運用方針》

当ファンドの運用方針に従い、埼玉企業に投資を行なう方針です。株式組入比率は高位を維持する方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2015. 2. 3～2016. 2. 1)		
	金 額	比 率	
信託報酬	131円	1.055%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 <b>期中の平均基準価額は12,370円です。</b>
(投信会社)	(67)	(0.538)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(53)	(0.431)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(11)	(0.086)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	4	0.031	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(1)	(0.004)	
(先物)	(3)	(0.027)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	135	1.092	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 株式

(2015年2月3日から2016年2月1日まで)

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株 35 (△ 3.86)	千円 20,104 (—)	千株 216.04	千円 332,804

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2015年2月3日から2016年2月1日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内 株式先物取引	百万円 221	百万円 246	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄  
株式

(2015年2月3日から2016年2月1日まで)

当 期				付			
買		株 数		金 額		平均単価	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
クラリオン	千株 31	千円 9,173	円 295	西武ホールディングス	千株 9.4	千円 30,809	円 3,277
西武ホールディングス	2.7	7,821	2,897	しまむら	2.2	27,214	12,370
ヨネックス	0.5	1,537	3,074	S MC	0.7	24,481	34,974
千代田インテグレ	0.3	806	2,687	本田技研	5.8	24,192	4,171
富士通フロンテック	0.5	766	1,532	カルソニックカンセイ	3.6	13,427	839
				ティ・エス テック	1.9	13,044	3,344
				ヤオコー	1.7	11,007	6,474
				大日本印刷	8	9,760	1,220
				島忠	3	9,471	3,157
				大正製薬HD	1.1	9,377	8,524

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2015年2月3日から2016年2月1日まで)

決 算 期	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式	百万円 20	百万円 12	% 61.1	百万円 332	百万円 37	% 11.2
株式先物取引	221	221	100.0	246	246	100.0
コール・ローン	14,162	—	—	—	—	—

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年2月3日から2016年2月1日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	352,908千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	692,467千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.50

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2015年2月3日から2016年2月1日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	235千円
うち利害関係人への支払額 (B)	230千円
(B) / (A)	97.6%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株	株数
			評価額	千円				評価額	千円			評価額	千円		
<b>建設業 (4.5%)</b>					サンケン電気	20	13	5,018		いなげや	1.7	1.1	1,454		
清水建設	25	16	15,648		ワコム	27	17.1	8,190		島忠	8.2	5.2	14,227		
東鉄工業	1.2	0.7	2,177		日本信号	2.2	1.4	1,660		カスミ	2.1	—	—		
戸田建設	10	7	4,214		クラリオン	—	29	12,470		しまむら	5.9	3.7	49,654		
前田道路	3	2	3,832		東光	17	11	4,642		ヤオコー	3.2	4.1	20,869		
<b>食料品 (1.4%)</b>					新電元工業	3	2	882		マミーマート	1.7	1.1	2,057		
不二家	8	5	965		千代田インテグレ	—	0.3	891		バルク	3.3	2.1	9,660		
コカ・コーラ・イーストジャパン	3.9	2.6	5,179		富士通フロンテック	—	0.5	661		ペルーナ	18.1	11.4	6,623		
フジッコ	1	0.7	1,712		芝浦電子	1.2	0.8	1,360		<b>銀行業 (2.2%)</b>					
<b>パルプ・紙 (0.2%)</b>					エンプラス	2.9	1.8	7,695		武蔵野銀行	5.4	3.4	11,730		
ザ・パップ	0.6	0.4	1,023		キャノン電子	6.7	4.3	7,611		栃木銀行	4	2	1,050		
<b>化学 (1.8%)</b>					<b>輸送用機器 (21.1%)</b>					<b>不動産業 (0.2%)</b>					
大日精化	3	2	1,014		エフテック	2.5	1.6	1,814		リベステ	1.8	1.3	959		
太陽ホールディングス	0.9	0.6	2,454		曙ブレーキ	21.7	13.8	3,422		<b>サービス業 (2.2%)</b>					
東洋インキSCホールディング	10	6	2,730		タチエス	1.2	0.7	1,311		総合警備保障	3.3	2.1	12,663		
長谷川香料	1.4	0.9	1,430		プレス工業	4	2.3	1,143		ラウンドワン	3	—	—		
大成ラミック	1	0.6	1,914		カルソニックカンセイ	44	28	29,792		ナガワ	2.6	—	—		
信越ポリマー	2.6	1.7	1,159		本田技研	21.4	15.6	52,806							
<b>医薬品 (2.5%)</b>					ショーワ	12.1	7.7	8,400		合計	株数、金額	589.3	404.4	578,983	
大正製薬HD	2.9	1.8	14,760		八千代工業	3.8	2.4	2,383		銘柄数<比率>	80銘柄	80銘柄	<92.4%>		
<b>ゴム製品 (0.3%)</b>					ティ・エス・テック	10.8	6.9	20,907							
フコク	2.8	1.8	1,773		<b>精密機器 (1.3%)</b>										
<b>鉄鋼 (一)</b>					シグマ光機	1.2	—	—							
日本鉄鋼管	5	—	—		タムロン	4.4	2.6	4,641							
<b>非鉄金属 (0.8%)</b>					ジェコー	2	2	868							
三井金属	18	12	2,292		リズム時計	19	12	1,776							
UACJ	14	9	2,421		<b>その他製品 (4.5%)</b>										
<b>金属製品 (1.4%)</b>					ヨネックス	—	0.5	1,635							
ジーテクト	7	4.4	6,292		大日本印刷	22	14	15,708							
エイチワン	4.5	2.9	1,728		ツツミ	3.2	2	5,048							
<b>機械 (10.5%)</b>					リンテック	2.4	1.5	3,673							
日特エンジニアリング	2.9	1.8	1,904		<b>陸運業 (11.8%)</b>										
S/MC	2.1	1.4	38,493		西武ホールディングス	29.5	22.8	56,635							
アイチコーポレーション	12.7	8	6,496		サカイ引越センター	0.3	0.4	1,208							
椿本チエイン	6	4	3,424		ニッコンホールディングス	2.2	1.4	3,071							
グローリー	2.2	1.4	5,453		福山通運	9	6	3,552							
日本ピストンリング	13	0.8	1,512		丸和運輸機関	1.2	1.6	3,904							
リケン	3	2	844		<b>情報・通信業 (0.2%)</b>										
イーグル工業	1.6	1	2,066		A/G/S	1.6	0.9	874							
前澤工業	3.4	2.2	697		<b>小売業 (22.3%)</b>										
<b>電気機器 (10.9%)</b>					ユナイテッド・スーパーマケ	—	2.1	2,398							
安川電機	8	5.4	7,549		サイゼリヤ	8.3	5.3	13,541							
MCJ	8.1	5.1	1,973		かんなん丸	0.7	0.4	694							
沖電気	25	18	2,502		ハイデイ日高	2.7	2	8,110							

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高(評価額)

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内	百万円	百万円
ミニTOPIX	35	—

(注) 単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2016年2月1日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	578,983	90.8
コール・ローン等、その他	58,869	9.2
投資信託財産総額	637,853	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年2月1日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>637,853,102円</b>
コール・ローン等	44,030,428
株式(評価額)	578,983,600
未収入金	8,995,874
未収配当金	679,600
差入委託証拠金	5,163,600
<b>(B) 負債</b>	<b>11,061,803</b>
未払金	2,515,818
未払解約金	4,905,802
未払信託報酬	3,621,683
その他未払費用	18,500
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>626,791,299</b>
元本	531,837,876
次期繰越損益金	94,953,423
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>531,837,876口</b>
1万口当り基準価額(C/D)	11,785円

\* 期首における元本額は804,125,651円、当期中における追加設定元本額は23,615,686円、同解約元本額は295,903,461円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,785円です。

## ■損益の状況

当期 自2015年2月3日 至2016年2月1日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>9,335,710円</b>
受取配当金	9,310,533
受取利息	24,881
その他収益金	296
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>21,636,722</b>
売買益	97,114,931
売買損	△ 75,478,209
<b>(C) 先物取引等損益</b>	<b>1,860,118</b>
取引益	11,877,262
取引損	△ 10,017,144
<b>(D) 信託報酬等</b>	<b>△ 8,075,230</b>
<b>(E) 当期損益金(A+B+C+D)</b>	<b>24,757,320</b>
<b>(F) 前期繰越損益金</b>	<b>9,067,779</b>
<b>(G) 追加信託差損益金</b>	<b>61,128,324</b>
(配当等相当額)	( 47,256,665)
(売買損益相当額)	( 13,871,659)
<b>(H) 合計(E+F+G)</b>	<b>94,953,423</b>
<b>次期繰越損益金(H)</b>	<b>94,953,423</b>
追加信託差損益金	61,128,324
(配当等相当額)	( 47,256,665)
(売買損益相当額)	( 13,871,659)
分配準備積立金	76,753,088
繰越損益金	△ 42,927,989

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

## ■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	7,039,922円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	61,128,324
(d) 分配準備積立金	69,713,166
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	137,881,412
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	137,881,412
(h) 受益権総口数	531,837,876口

## 《訂正のお知らせ》

作成対象期間の末日が2015年2月2日の交付運用報告書および運用報告書(全体版)につきまして、「1万口当りの費用の明細」の表の「項目の概要」における次の記載にて下線部が不要でした。お詫び申し上げますとともに、下線部を除いてお読み替えくださいますようお願い申し上げます。

[期中の平均基準価額(月末値の平均値)は10,367円です。]